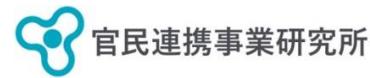


報道関係各位（計2枚）



2019年7月26日
株式会社官民連携事業研究所

官民連携事業研究所とVANDDD、 M&A業務一括管理システムによる事業継承問題解消と 地方創生に向け、業務提携を締結

「企業の力を町づくりに活かす」を経営理念とし、日本全国で様々な自治体に政策と融合する事業を紹介する株式会社官民連携事業研究所（大阪府四條畷市、代表取締役社長：鷺見 英利 以下、官民連携事業研究所）は、VANDDD 株式会社（東京都新宿区、代表取締役社長：阿部 諒馬 以下、VANDDD）と事業継承問題解消による地方創生に向け2019年7月25日付けで業務提携いたしました。



官民連携事業研究所

VANDDD

■ 業務提携の背景

2025年までに累計約650万人の雇用喪失及び約22兆円のGDPが失われると言われる事業継承問題について、地域経済基盤を担う地方の中小企業・小規模事業者の望まれない休廃業を阻止する解決策として関心が集まるM&A。しかし、M&A業務は高度な専門知識が必要な上に膨大な手間とコストを要するため、迅速な対応ができない状況にあります。今回の提携ではM&Aに関する豊富なノウハウやM&A案件のデジタル管理と企業価値算定自動化システム「M&Aデールメーカー」有するVANDDDと、様々な自治体へ政策融合的事業紹介経験を持つ官民連携事業研究所の知識的・技術的・人的資源を掛け合わせ、計画的政策やリテラシー向上を目指す地方自治体や地場の金融機関と連携強化を図り、事業継承問題解消を推進してまいります。

■ 業務提携の内容

- (1) 地方自治体や地場の金融機関と連携し、事業継承問題を中心に課題解決を推進する
- (2) 地方自治体と協力してM&A取引業務に関するリテラシーを向上する
- (3) モデルケースとなる事業継承問題解消に関する官民連携事例を創出し、官民連携データベースに掲載し産業振興に寄与する

■ 締結日

2019年7月25日

■ 「M&Aディールメーカー」について

VANDDDが展開するクラウド型サービス「M&Aディールメーカー」は、M&A案件の進捗管理から企業概要書の作成、相手先候補の予測、企業価値の算定までを一か所で一元管理することを実現します。企業価値については財務諸表と会社URLのみでAIエンジンの複数アプローチによる、より正確度の高い算定が可能です。これにより、M&A業務の煩雑さと企業価値算定の不確実性が解消され、実務担当者の対応案件数が増加し、国全体でよりスムーズでスピーディーなM&Aによる事業継承の活性化・活発化が期待されます。

■ VANDDD株式会社 について

所 在 地：〒160-0022 東京都新宿区新宿1-13-9 オフィスパークインビル3F

H P : <https://vanddd.com/>

代 表：表：代表取締役社長 阿部 謙馬

設 立：2018年3月16日

事業内容：M&Aディールメーカー事業、人工知能を用いた株式価値算定事業

■ 株式会社官民連携事業研究所 について

本 社：〒575-0002 大阪府四條畷市岡山1-3-12 上邸ビル2F

H P : <https://p4rl.com/>

代 表：代表取締役社長 鷺見 英利

設 立：2018年11月

事業内容：日本国内における官民連携事業の推進など

本件に関するお問い合わせ

株式会社官民連携事業研究所 広報担当 鷺見（わしみ）・小笠原（おがさわら）
Tel : 072-878-5005 / E-mail : support@p4rl.com